

令和元年度

雲仙市水道事業会計決算審査意見書

雲仙市監査委員

# 目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査を実施した監査委員	1
V	審査の結果	1
	1 水道事業の概要について	2
	2 予算の執行状況について	4
	3 経営成績について	5
	4 財政状況について	7
VI	むすび	9
	審査資料	11
	第1表 収益的収入の予算・決算対照表	12
	第2表 収益的支出の予算・決算対照表	13
	第3表 資本的収入の予算・決算対照表	14
	第4表 資本的支出の予算・決算対照表	15
	第5表 損益計算書構成比率表	16
	第6表 貸借対照表構成比率表	18

## 注意事項

注：

- ① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。  
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。  
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。  
表中の符号の用法は、次のとおりである。  
ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。  
イ 「-」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ④ 文中及び表中の増減率で、前年度に数値がなく全額増加したものを「皆増」、全額減少したものを「皆減」と表示している。

# 令和元年度 雲仙市水道事業会計決算審査意見

## I 審査の対象

令和元年度 雲仙市水道事業会計決算

## II 審査の期間

令和2年6月25日から令和2年8月7日まで

## III 審査の方法

審査に付された決算書及び決算付属書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し正確に記録されているか等について、会計帳票及び証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常実施すべき審査手続により実施した。

## IV 審査を実施した監査委員

山 田 義 雄  
渡 辺 勝 美

## V 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令にほぼ準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び令和元年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の内容及び意見については、次頁以降に述べるとおりである。

なお、決算報告書は、総計予算主義のもと消費税込みで作成されており、損益計算書や貸借対照表等の財務諸表については、経営状態を正確に把握するため消費税抜きで作成されている。

よって、審査の過程において作成した資料は、原則として消費税抜きで作成している。(予算の執行状況については消費税込み。)

# 1 水道事業の概要について

## (1) 経営の状況

令和元年度（以下「本年度」という。）の収益的収支は、決算報告書（税込み）で見ると、水道事業収益1,050,509,689円に対し、水道事業費用859,685,706円となっている。また、損益計算書（税抜き）で見ると、水道事業収益が999,365,906円、これに対する水道事業費用は829,410,220円で、当年度純利益は、169,955,686円となり、前年度繰越利益剰余金28,986,453円及びその他未処分利益剰余金変動額248,918,000円を加算した当年度未処分利益剰余金は447,860,139円となっている。

一方、資本的収支（税込み）では、収入総額103,450,040円に対し、支出総額645,959,715円で、差し引き542,509,675円の不足となっている。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,290,702円、減債積立金48,000,000円、建設改良積立金200,918,000円及び損益勘定留保資金273,300,973円で補填されている。

平成30年度（以下「前年度」という。）からの経営状況の推移は、表1のとおりである。

表1 経営状況（損益計算書）

（単位：円、％）

項 目		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
事業 収 益	営業収益	588,922,263	594,015,225	△ 5,092,962	△ 0.9
	営業外収益	410,443,643	417,616,908	△ 7,173,265	△ 1.7
	特別利益	0	1,195	△ 1,195	皆減
総 収 益		999,365,906	1,011,633,328	△ 12,267,422	△ 1.2
事業 費 用	営業費用	761,321,489	750,360,499	10,960,990	1.5
	営業外費用	68,035,661	71,951,441	△ 3,915,780	△ 5.4
	特別損失	53,070	83,041	△ 29,971	△ 36.1
総 費 用		829,410,220	822,394,981	7,015,239	0.9
差引額（純利益）		169,955,686	189,238,347	△ 19,282,661	△ 10.2

## (2) 業務の状況

本年度の業務状況は、次頁の表2のとおり、給水人口42,749人で、前年度に比べ652人（1.5％）の減、給水戸数17,380戸で、前年度に比べ2戸（0.0％）の減、配水量6,008,171m<sup>3</sup>で、前年度に比べ79,208m<sup>3</sup>（1.3％）の増となったものの、有収水量は4,33

9, 272 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ44, 760 m<sup>3</sup> (1.0%)の減となり、有収率は、72.22%で前年度と比較すると1.72%の減少となっている。

なお、1日最大配水量は21, 090 m<sup>3</sup>で前年度に比して142 m<sup>3</sup>の増、1日平均配水量は16, 461 m<sup>3</sup>で同217 m<sup>3</sup>の増であった。

本年度の1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、132円99銭となり、これに対する給水原価は189円50銭で、差引き56円51銭の差損が生じている。

表2 業務実績

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
給水人口 (人)	42,749	43,401	△ 652	△ 1.5%
給水戸数 (戸)	17,380	17,382	△ 2	△ 0.0%
配水量 (m <sup>3</sup> )	6,008,171	5,928,963	79,208	1.3%
有収水量 (m <sup>3</sup> )	4,339,272	4,383,942	△ 44,670	△ 1.0%
有収率 (%)	72.22	73.94	△ 1.72	△ 2.3%
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	21,090	20,948	142	0.7%
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	16,461	16,244	217	1.3%
供給単価 (円)	132.99	131.63	1.36	1.0%
給水原価 (円)	189.50	187.57	1.93	1.0%

※供給単価とは、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表す。

※給水原価とは、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけ費用を要しているかを表す。

なお、行政区域内人口に対する普及率では、給水人口3万人以上5万人未満の類似団体における平成30年度全国平均(以下「全国平均」という。)が86.3%であるのに対し、本年度の雲仙市は、99.6%と13.3ポイント上回っている。

### (3) 施設の利用状況

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となるのが施設利用率であるが、あくまで平均利用率であることから、季節により需要が変動する水道事業では、負荷率や最大稼働率と併せて見る必要がある。

施設利用率及び負荷率においては、前年度の率を上回っている。また、施設利用率及び最大稼働率は、全国平均をそれぞれ6.00ポイント、12.23ポイント上回っている。

表3 施設利用分析指標の推移

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均 (平成30年度)
施設利用率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	44.36	64.61	64.67	65.53	59.53
負荷率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	76.00	76.12	77.54	78.58	83.65
最大稼働率 (%)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	58.37	84.88	83.39	83.39	71.16

#### (4) 建設投資の状況

本年度の建設改良工事は、老朽化に伴う配水管布設替工事等が施工されている。主な改良工事として、山ノ上水系（山ノ上第1浄水場、第2浄水場）電気計装改良工事（平成30年度繰越）、高下水系（高下第二）配水管布設替工事、片田水系（片田浄水場）電気計装改良工事ほか17件の合計20件265,985千円の工事が完了となっている。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出について（審査資料：12頁第1表、13頁第2表 参照）

#### ア. 収入

予算現額 1,101,400千円

決算額 1,050,510千円（予算対比95.4%）

収入決算額は、予算現額に対し50,890千円の減となっている。これは主に営業外収益の他会計補助金42,851千円及び営業収益の給水収益が9,712千円、それぞれ予算額を下回ったことによるものである。

#### イ. 支出

予算現額 1,069,950千円

決算額 859,686千円（予算対比80.3%）

翌年度繰越額 14,300千円

支出決算額は、予算現額に対し195,964千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、原水及び浄水費33,469千円、配水及び給水費30,435千円、総係費59,417千円である。

また、翌年度繰越額14,300千円は、企業誘致用地整備事業に伴う水道事業変更認可申請作成業務に係るものである。

### (2) 資本的収入及び支出について（審査資料：14頁第3表、15頁第4表 参照）

#### ア. 収入

予算現額 136,022千円

決算額 103,450千円（予算対比76.1%）

収入決算額は予算現額に対し32,572千円の減となっている。これは主に他会計負担金が22,918千円予算を下回ったことによる。

#### イ. 支出

予算現額 767,518千円

決算額 645,960千円（予算対比84.2%）

翌年度繰越額 11,000千円

支出決算額は予算現額に対し110,558千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、一般工事費として計上した工事費の残と入札及び事業量の減による建設改良費の執行残86,292千円である。

また、翌年度繰越額11,000千円は、富津水系配水管布設替工事に係るものである。

(3) 企業債の借入れについて

当初予算第5条に定められた企業債の借入限度額は、40,000千円、利率年4.0%以内で、次表のとおり予算の範囲内で借入れが行われている。

表4 企業債借入状況

(単位：千円)

起債の目的	企業債の規定項目			備考
	予算	借入限度額	借入上限利率	
国見地区上水道配水管布設替工事		40,000	4.00%	令和元年度分
	決算	元年度借入額	元年度借入利率	
		27,600	0.30%	

(4) 一時借入金について

当初予算第6条に定められた一時借入金の限度額は50,000千円で、本年度は執行されていなかった。

(5) 予算の流用制限事項について

当初予算第7条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況は、次表のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表5 流用制限経費の状況

区分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当初	補正ほか	計			
職員給与費	千円 144,909	千円 △ 3,654	千円 141,255	千円 138,008	千円 3,247	% 97.7

※職員給与費は、給料、報酬、手当、賞与引当金繰入額及び法定福利費科目を合算したものである。

(6) たな卸資産購入限度額について

当初予算第8条に定められたたな卸資産の購入限度額は、表6のとおり、23,000千円で、メーター器等の購入は、限度額の範囲内で執行されていた。

表6 たな卸資産の購入

たな卸資産購入限度額	元年度購入額	執行率	購入内容
千円 23,000	千円 7,394	32.1%	メーター器等

3 経営成績について (審査資料：16・17頁第5表 参照)

(1) 費用について

総費用の決算額は829,410千円で、前年度に比べ7,015千円(0.9%)の増となっている。

なお、総費用を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

表7 項目別費用の状況

(単位：千円、%)

項目	令和元年度		平成30年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費	138,008	16.6	137,844	16.8	164	0.1
動力費	73,579	8.9	71,580	8.7	1,999	2.8
減価償却費	375,156	45.2	387,248	47.1	△ 12,092	△ 3.1
支払利息	65,910	8.0	71,883	8.7	△ 5,973	△ 8.3
その他	176,757	21.3	153,840	18.7	22,917	14.9
合計	829,410	100.0	822,395	100.0	7,015	0.9

主な項目の内訳は次のとおりである。

- ア. 人件費は、職員18名、嘱託職員4名に支給する給与等である。
- イ. 動力費は、水源地、配水池等施設に要する電力料金である。
- ウ. 減価償却費は、建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産の減価償却に係る経費である。
- エ. 支払利息は、企業債に係る償還利子である。

## (2) 収益について

営業収益の決算額は、588,922千円で、前年度に比べ5,093千円(0.9%)の減となっており、営業外収益の決算額は、410,444千円で、前年度に比べ7,173千円(1.7%)の減となっている。

## (3) 経営比率について

水道事業の経済性をみるための経営比率の推移は、次表のとおりである。

表8 経営比率の推移

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均 (平成30年度)
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.2	△ 1.9	△ 1.6	△ 1.8	△ 0.4
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.06	0.06	0.06	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益(損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.4	△ 29.9	△ 25.7	△ 29.3	△ 4.5

※経営資本は、総資本のうち経営活動に使用される資本のことである。

雲仙市の場合は、経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

経営資本営業利益率は、水道事業経営の経済性を示す比率であり、経営資本回転率×営業収益営業利益率と同じ率となる。

これらの比率は、高いほど経営状態が良好とされていることから、経営資本営業利益率を上げるためには、経営資本回転率と営業収益営業利益率の

両方、あるいはどちらかの率を上げていく必要がある。

参考までに、本年度の比率を全国平均と比較すると、経営資本営業利益率が1.4ポイント、経営資本回転率が0.02ポイント、営業収益営業利益率が24.8ポイント、いずれも低くなっている。

本市の場合は、収益があまりあがらない旧簡易水道区域の給水人口及び給水収益の割合が比較的高いこと、営業費用に占める減価償却費の割合が50%近くであることから、利益率が低くなっていると思われる。

#### 4 財政状況について（審査資料：18・19頁第6表 参照）

##### （1）資産について

資産の本年度末現在高は9,557,725千円で、この内訳をみると、固定資産が8,212,030千円（構成比率85.9%）、流動資産は1,345,695千円（構成比率14.1%）で、資産合計を前年度と比較すると87,094千円（0.9%）の減となっている。

科目別に前年度と比較すると、有形固定資産においては、建物が14,597千円（3.8%）、構築物が188,874千円（2.8%）、車両運搬具が3,031千円（27.6%）、それぞれ減となっている。

また、無形固定資産において、減価償却により、ダム使用権が2,024千円（21.6%）の減、システムソフトが46,629千円（2,414.1%）の増となるも、固定資産の合計では77,075千円（0.9%）の減となっている。

次に流動資産においては、現金預金が23,861千円（2.4%）の増となるも、未収金が34,911千円（10.1%）の減となったことにより、流動資産の合計では、10,019千円（0.7%）の減となっている。

なお、流動資産のうち貸倒引当金控除前の未収金は、311,224千円であり、主な内容は、水道料金の滞納未収金31,780千円、他会計補助金（企業債償還交付税措置分及び人件費相当分）281,906千円などとなっている。

##### （2）負債について

負債の総額は6,383,618千円で、前年度より257,050千円（3.9%）減少している。

その内訳として、まず固定負債では、企業債292,794千円（7.7%）の減となっており、流動負債では、企業債5,645千円（1.8%）の増、未払金68,557千円（143.3%）の増となっている。

繰延収益では、長期前受金収益化累計額で102,897千円（12.5%）の減となっている。

なお、企業債の償還状況は次表のとおりである。

表9 企業債の償還状況

(単位：円)

借入先	起債額	償還額		未償還額
		令和元年度	累計	
財務省財政融資資金	6,049,900,000	293,013,473	2,493,647,273	3,556,252,727
地方公共団体金融機構	496,300,000	21,735,051	231,289,724	265,010,276
合計	6,546,200,000	314,748,524	2,724,936,997	3,821,263,003

## (3) 資本金について

資本金の期末残高は、2,325,800千円で、前年度より190,000千円(8.9%)の増となっている。

## (4) 剰余金について

剰余金の期末残高は、848,307千円で、この内訳は国庫・県費補助金や工事負担金等を含む資本剰余金35,906千円と減債積立金や利益積立金及び建設改良積立金等を含む利益剰余金812,401千円である。

剰余金の合計を前年度と比べると20,044千円(2.3%)の減となっている。

## (5) 財務比率について

水道事業の財政状況を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

表10 財務比率の推移

(単位：%)

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均 (平成30年度)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	42.97	28.55	31.15	33.21	69.80
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	104.91	123.80	121.94	123.03	89.70
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	181.04	300.89	275.92	258.72	190.00
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	850.16	317.22	363.26	300.52	367.60

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見るうえで、資本構成がどのようになっているかが重要である。

比率は高いほどよく50%以上あれば良好とされているが、本年度は、前年度よりも2.06ポイント上昇しているものの、全国平均と比較すると依然として大きく低下している状況である。

固定資産対長期資本比率も長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資

本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。100%以下で低いほどよいとされているが、令和元年度は123.03%で、これも全国平均より高くなっている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば自己資本の枠内に収まっていることになる。

本年度は前年度と比較して17.2ポイント改善しているものの、100%を大きく超えており、全国平均と比較しても68ポイント以上高くなっている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。200%以上が理想比率とされているが、それよりも100.52ポイント上回っている。

本市の場合、簡易水道事業を統合したことにより、財政の健全性は低くなっている状況にある。

以上が、令和元年度水道事業会計決算について審査した概要である。

## VI むすび

本年度損益計算書において、給水収益572,367千円を含む水道事業収益は、合計999,366千円、これに対し水道事業費用が合計829,410千円で、当年度純利益が169,956千円となっている。

平成29年度から簡易水道事業が上水道事業へ統合され完全に一本化された運営となっており、本年度においても経営状況並びに財政状況を見るかぎりは黒字決算となっているものの、統合にかかる人件費増額相当分について、引き続き一般会計から補助を受けての運営を余儀なくされている状況にある。

業務実績においては、本年度の給水人口は42,749人、給水戸数は17,380戸で、前年度と比較して、652人(1.5%)、2戸(0.0%)それぞれ減少している。

また、本年度の配水量は6,008,171 $\text{m}^3$ で、前年度よりも79,208 $\text{m}^3$ (1.3%)増加しているものの、有収水量は4,339,272 $\text{m}^3$ で、44,670 $\text{m}^3$ (1.0%)減少している。そのため、有収率は72.22%で、前年度と比較すると1.72ポイント減少している。

1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価と給水原価においては、供給単価132円99銭から、給水原価189円50銭を差し引いた給水利益は、56円51銭の差損が出ているが、前年度と比較すると57銭差損が大きくなっている。

一方、現年度分及び過年度分を合わせた水道料金の収入未済額は、31,780千円で、前年度と比較すると4,892千円(13.3%)の大幅な減となっている。これは、大口滞納者分の回収など水道課職員による徴収努力によるものである。

水道料金の収入未済については、負担の公平性並びに水道経営の自主財源を確保するため、徴収体制の強化及び未収金の早期回収に向け、引き続き適切な債権管理に努められるとともに、昨年制定された雲仙市債権管理条例等に基づ

き、収納推進課と連携しながら、滞納者の実態把握に努められ、適正な債権整理を行われたい。

本市においては、将来的な給水人口の増加が期待できない中、給水収益が減少傾向で推移し、一方で施設の老朽化に伴う改良工事など多額の費用が必要となることから、今後ますます経営環境が厳しくなることが予想される。

そこで、将来にわたり継続的で安定したサービスの提供を可能にするために、様々な角度から将来を見据えた経営戦略が重要であり、現在策定を進めている「雲仙市水道事業基本計画」及び「雲仙市水道事業ビジョン」のもと、更なる経営の健全化に向けて、有収率の向上や効率的で合理的な供給体制の確立を目指されるものと期待される。

また、事業運営にあたっては、業務の効率化はもとより水質管理の適正化、施設の適切な維持管理を図るとともに、経営感覚をもった職員の育成に取り組まれ、経営の安定化を図りながら、市民に安全で良質な水を安定供給するため引き続き努力されることを望むものである。

# 審 査 資 料

## 注 意 事 項

- 注：① 表中の金額は、円単位で表示している。
- ② 表中の各比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
- ③ 表中の負数は「△」で表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
- エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの

第1表

## 収益的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収入率
	当初予算額	補正予算額	合計			
1. 水道事業収益	1,096,666,000	4,734,000	1,101,400,000	1,050,509,689	△ 50,890,311	95.4
(1) 営業収益	651,025,000	0	651,025,000	640,070,776	△ 10,954,224	98.3
1. 給水収益	632,614,000	0	632,614,000	622,901,880	△ 9,712,120	98.5
3. その他営業収益	18,411,000	0	18,411,000	17,168,896	△ 1,242,104	93.3
(2) 営業外収益	445,639,000	4,734,000	450,373,000	410,438,913	△ 39,934,087	91.1
1. 受取利息及び配当金	530,000	0	530,000	533,658	3,658	100.7
2. 他会計補助金	338,137,000	0	338,137,000	295,285,956	△ 42,851,044	87.3
4. 長期前受金戻入	106,868,000	0	106,868,000	108,234,527	1,366,527	101.3
6. 雑収益	103,000	4,734,000	4,837,000	6,384,772	1,547,772	132.0
7. 消費税還付金	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	0.0
(3) 特別利益	2,000	0	2,000	0	△ 2,000	0.0
1. 固定資産売却益	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	0.0
2. 過年度損益修正益	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	0.0

## 収益的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算額							決算額			予算に対する執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減額	地公企法第24条第3項の規定による支出額	小計	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	合計	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	決算額	地公企法第26条第2項の規定による繰越額	
1. 水道事業費用	1,069,802,000	148,000	0	0	1,069,950,000	0	1,069,950,000	859,685,706	14,300,000	195,964,294	80.3
(1) 営業費用	932,656,000	148,000	0	0	932,804,000	0	932,804,000	781,346,705	14,300,000	137,157,295	83.8
1. 原水及び浄水費	179,209,000	0	0	0	179,209,000	0	179,209,000	145,739,582	0	33,469,418	81.3
2. 配水及び給水費	76,920,000	3,802,000	0	0	80,722,000	0	80,722,000	50,286,795	0	30,435,205	62.3
4. 総係費	281,156,000	△3,654,000	0	0	277,502,000	0	277,502,000	203,784,703	14,300,000	59,417,297	73.4
5. 減価償却費	381,734,000	0	0	0	381,734,000	0	381,734,000	375,156,402	0	6,577,598	98.3
6. 資産減耗費	13,617,000	0	0	0	13,617,000	0	13,617,000	6,379,223	0	7,237,777	46.8
7. その他営業費用	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000	0	0	20,000	0.0
(2) 営業外費用	84,136,000	0	0	0	84,136,000	0	84,136,000	78,281,691	0	5,854,309	93.0
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	67,527,000	0	△60,000	0	67,467,000	0	67,467,000	65,910,134	0	1,556,866	97.7
2. 雑支出	20,000	0	60,000	0	80,000	0	80,000	69,357	0	10,643	86.7
9. 消費税	16,589,000	0	0	0	16,589,000	0	16,589,000	12,302,200	0	4,286,800	74.2
(3) 特別損失	13,010,000	0	0	0	13,010,000	0	13,010,000	57,310	0	12,952,690	0.4
1. 固定資産売却損	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0.0
4. 過年度損益修正損	13,000,000	0	0	0	13,000,000	0	13,000,000	57,310	0	12,942,690	0.4
(4) 予備費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0
1. 予備費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0

## 資本的収入の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する収入率
	当初予算額	補正予算額	小計	地公企法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る繰越財源充当額	合計			
1 資本的収入	136,022,000	0	136,022,000	0	0	136,022,000	103,450,040	△ 32,571,960	76.1
(1) 企業債	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	27,600,000	△ 12,400,000	69.0
1. 企業債	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	27,600,000	△ 12,400,000	69.0
(3) 負担金	96,022,000	0	96,022,000	0	0	96,022,000	75,850,040	△ 20,171,960	79.0
1. 他会計負担金	95,057,000	0	95,057,000	0	0	95,057,000	72,139,440	△ 22,917,560	75.9
2. 工事負担金	965,000	0	965,000	0	0	965,000	3,710,600	2,745,600	384.5

## 資本的支出の予算・決算対照表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

区分	予算					算額				翌年度繰越額			不用額	予算額に 対する 執行率
	当初予算額	修正予算 額	予備費支 出及び流 用増減	小計	地企法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額	合計	決 算 額	地企法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額	合計			
1 資本的支出	673,382,000	0	0	673,382,000	94,136,000	0	767,518,000	645,959,715	11,000,000	0	11,000,000	110,558,285	84.2	
(1)建設改良費	338,633,000	0	0	338,633,000	94,136,000	0	432,769,000	331,211,191	11,000,000	0	11,000,000	90,557,809	76.5	
1.改良費	298,415,000	0	△3,190,000	295,225,000	80,420,000	0	375,645,000	278,353,320	11,000,000	0	11,000,000	86,291,680	74.1	
3.固定資産購入費	4,602,000	0	0	4,602,000	0	0	4,602,000	336,031	0	0	0	4,265,969	7.3	
5.開発費	35,616,000	0	3,190,000	38,806,000	13,716,000	0	52,522,000	52,521,840	0	0	0	160	100.0	
(2)企業債償還金	314,749,000	0	0	314,749,000	0	0	314,749,000	314,748,524	0	0	0	476	100.0	
1. 企業債償還金	314,749,000	0	0	314,749,000	0	0	314,749,000	314,748,524	0	0	0	476	100.0	
(3)予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0.0	
1. 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0.0	

第5表

## 損 益 計 算 書

科 目	借 方				構 成 比 率	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	令和元年度	平成30年度
	①	②	①-②			
1. 営業費用	761,321,489	750,360,499	10,960,990	1.5	76.2	74.2
(1) 原水及び浄水費	133,969,371	127,383,161	6,586,210	5.2	13.4	12.6
(2) 配水及び給水費	46,687,954	47,691,345	△ 1,003,391	△ 2.1	4.7	4.7
(4) 総係費	199,128,539	182,814,835	16,313,704	8.9	19.9	18.1
(5) 減価償却費	375,156,402	387,247,513	△ 12,091,111	△ 3.1	37.6	38.3
(6) 資産減耗費	6,379,223	5,223,645	1,155,578	22.1	0.6	0.5
(7) その他営業費用	0	0	0	-	0.0	0.0
2. 営業外費用	68,035,661	71,951,441	△ 3,915,780	△ 5.4	6.8	7.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	65,910,134	71,882,844	△ 5,972,710	△ 8.3	6.6	7.1
(2) 雑支出	2,125,527	68,597	2,056,930	2998.6	0.2	0.0
(9) 消費税	0	0	0	-	0.0	0.0
3. 特別損失	53,070	83,041	△ 29,971	△ 36.1	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	0.0	0.0
(4) 過年度損益修正損	53,070	83,041	△ 29,971	△ 36.1	0.0	0.0
計	829,410,220	822,394,981	7,015,239	0.9	83.0	81.3
当年度純利益	169,955,686	189,238,347	△ 19,282,661	△ 10.2	17.0	18.7
合 計	999,365,906	1,011,633,328	△ 12,267,422	△ 1.2	100.0	100.0

構成比率表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

科 目	貸 方				構成比率	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
	③	④	③-④			
4. 営業収益	588,922,263	594,015,225	△ 5,092,962	△ 0.9	58.9	58.7
(1) 給水収益	572,366,967	577,078,024	△ 4,711,057	△ 0.8	57.3	57.0
(2) 受託工事収益	0	0	0	-	0.0	0.0
(3) その他営業収益	16,555,296	16,937,201	△ 381,905	△ 2.3	1.6	1.7
5. 営業外収益	410,443,643	417,616,908	△ 7,173,265	△ 1.7	41.1	41.3
(1) 受取利息及び配当金	533,658	433,156	100,502	23.2	0.1	0.1
(2) 他会計補助金	295,285,956	303,827,884	△ 8,541,928	△ 2.8	29.6	30.0
(3) 他会計負担金	0	0	0	-	0.0	0.0
(4) 長期前受金戻入	108,234,527	112,379,839	△ 4,145,312	△ 3.7	10.8	11.1
(5) 引当金戻入額	0	0	0	-	0.0	0.0
(6) 雑収益	6,389,502	976,029	5,413,473	554.6	0.6	0.1
6. 特別利益	0	1,195	△ 1,195	皆減	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	0	1,195	△ 1,195	皆減	0.0	0.0
計	999,365,906	1,011,633,328	△ 12,267,422	△ 1.2	100.0	100.0
当年度純損失	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計	999,365,906	1,011,633,328	△ 12,267,422	△ 1.2	100.0	100.0

第6表

## 貸借対照表

科 目	借		方		構成比率	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
	①	②	①-②			
1. 固定資産	8,212,029,843	8,289,104,933	△ 77,075,090	△ 0.9	85.9	85.9
(1) 有形固定資産	8,152,180,773	8,273,718,494	△ 121,537,721	△ 1.5	85.3	85.8
イ. 土地	234,848,432	234,848,432	0	0.0	2.5	2.4
ロ. 建物	373,902,613	388,499,470	△ 14,596,857	△ 3.8	3.9	4.0
ハ. 構築物	6,481,571,585	6,670,445,708	△ 188,874,123	△ 2.8	67.8	69.2
ニ. 機械及び装置	961,611,122	936,467,303	25,143,819	2.7	10.1	9.7
ホ. 車両運搬具	7,958,774	10,989,504	△ 3,030,730	△ 27.6	0.1	0.1
ヘ. 工具、器具及び備品	4,232,247	5,215,077	△ 982,830	△ 18.8	0.0	0.1
ト. 建設仮勘定	88,056,000	27,253,000	60,803,000	223.1	0.9	0.3
(2) 無形固定資産	59,550,013	15,087,382	44,462,631	294.7	0.6	0.1
イ. ダム使用权	7,349,960	9,373,848	△ 2,023,888	△ 21.6	0.1	0.1
ロ. 水利権	0	0	0	-	0.0	0.0
ハ. 借地権	0	0	0	-	0.0	0.0
ニ. 地上権	0	0	0	-	0.0	0.0
ホ. 特許権	0	0	0	-	0.0	0.0
ヘ. 施設及び庁舎利用権	3,639,653	3,782,034	△ 142,381	△ 3.8	0.0	0.0
ト. システムソフト	48,560,400	1,931,500	46,628,900	2,414.1	0.5	0.0
(3) 投資その他の資産	299,057	299,057	0	0.0	0.0	0.0
イ. 出資金	299,057	299,057	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	1,345,695,092	1,355,714,438	△ 10,019,346	△ 0.7	14.1	14.1
(1) 現金預金	1,023,710,860	999,850,081	23,860,779	2.4	10.7	10.4
(2) 未収金	311,224,347	346,135,282	△ 34,910,935	△ 10.1	3.3	3.6
(3) 有価証券	0	0	0	-	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	10,759,885	9,729,075	1,030,810	10.6	0.1	0.1
(5) 前払金	0	0	0	-	0.0	0.0
(6) その他流動資産	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	9,557,724,935	9,644,819,371	△ 87,094,436	△ 0.9	100.0	100.0

構成比率表

(消費税及び地方消費税込み)

単位:円、%

科 目	貸		方		構成比率	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
	③	④	③-④			
3. 固定負債	3,500,868,991	3,793,663,003	△ 292,794,012	△ 7.7	36.6	39.3
(1) 企業債	3,500,868,991	3,793,663,003	△ 292,794,012	△ 7.7	36.6	39.3
4. 流動負債	447,794,032	373,205,701	74,588,331	20.0	4.7	3.9
(2) 企業債	320,394,012	314,748,524	5,645,488	1.8	3.4	3.3
(4) 未払金	116,398,834	47,841,837	68,556,997	143.3	1.2	0.5
(6) 引当金	10,741,536	10,365,340	376,196	3.6	0.1	0.1
(7) その他流動負債	259,650	250,000	9,650	3.9	0.0	0.0
5. 繰延収益	2,434,955,317	2,473,799,758	△ 38,844,441	△ 1.6	25.5	25.6
(1) 長期前受金	3,364,173,209	3,300,120,689	64,052,520	1.9	35.2	34.2
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 929,217,892	△ 826,320,931	△ 102,896,961	△ 12.5	△ 9.7	△ 8.6
6. 資本金	2,325,799,679	2,135,799,679	190,000,000	8.9	24.3	22.2
(1) 資本金	2,325,799,679	2,135,799,679	190,000,000	8.9	24.3	22.2
イ. 固有資本金	672,685,436	672,685,436	0	0.0	7.0	7.0
ロ. 繰入資本金	7,637,340	7,637,340	0	0.0	0.1	0.1
ハ. 組入資本金	1,645,476,903	1,455,476,903	190,000,000	13.1	17.2	15.1
7. 剰余金	848,306,916	868,351,230	△ 20,044,314	△ 2.3	8.9	9.0
(1) 資本剰余金	35,905,958	35,905,958	0	0.0	0.4	0.4
イ. 再評価積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ロ. 国庫・県費補助 金	30,646,214	30,646,214	0	0.0	0.3	0.3
ハ. 工事負担金	3,801,600	3,801,600	0	0.0	0.1	0.1
ニ. 受贈財産評価額	664,344	664,344	0	0.0	0.0	0.0
ホ. 寄附金	793,800	793,800	0	0.0	0.0	0.0
ヘ. 保険差益	0	0	0	-	0.0	0.0
ト. その他資本剰余 金	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	812,400,958	832,445,272	△ 20,044,314	△ 2.4	8.5	8.6
イ. 減債積立金	29,065,248	67,065,248	△ 38,000,000	△ 56.7	0.3	0.7
ロ. 利益積立金	50,000,000	50,000,000	0	0.0	0.5	0.5
ハ. 建設改良積立金	285,475,571	306,393,571	△ 20,918,000	△ 6.8	3.0	3.2
ニ. その他積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
ホ. 当年度末処分利 益剰余金	447,860,139	408,986,453	38,873,686	9.5	4.7	4.2
負債資本合計	9,557,724,935	9,644,819,371	△ 87,094,436	△ 0.9	100.0	100.0